

研修、視察報告

＜研修、視察日程＞

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月17日	東京都千代田区	参議院議員会館	農地整備をめぐる事情、令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要について、農林水産省農村振興局担当者から説明を受けた。
2月18日	東京都千代田区	参議院議員会館	普通交付税について、総務省自治財政局交付税課担当者から説明を受けた。
2月18日	東京都千代田区	参議院議員会館	道路整備の重要性について、国土交通省道路局企画課担当者から説明を受けた。
2月19日	東京都新宿区	東日本税理士法人事務所	安来市立病院の地方独立行政法人化及び先行事例について、総務省地方公営企業等経営アドバイザー夏苺千晶氏から説明を受けた。

＜研修、視察内容＞

1.

●研修、視察目的

- ・農地整備をめぐる事情、令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

●説明者

農林水産省農村振興局担当者

●説明概要

農地整備をめぐる事情では、主な整備内容、農地整備の実績と現状、農地整備の目的の変遷、事業の効果、今後の課題と展開方向について説明を受けた。

令和8年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要では、令和8年度予算概算決定、地方財政措置、情報化施工技術の活用状況、個別事業の拡充内容等について説明を受けた。

●考察

本市でも今後、農業生産者の急減が見込まれる中で、担い手への農地集積と圃場の大規模化による生産コストの低減や保全管理の省力化が必要となってくる。

また、米の消費量の減少傾向は続くものと思われるため、排水改良等の基盤整備により水田を畑地化し、たまねぎ、大豆、野菜等の高収益作物を栽培することで農業生産者の所得を増やし、若者に選ばれる産業にしていかなければならないと思った。

2.

●研修、視察目的

- ・普通交付税について

●説明者

総務省自治財政局交付税課担当者

●説明概要

普通交付税の概要、令和8年度の普通交付税算定について説明を受けた。

●考察

本市の令和8年度当初予算は285億円余となっているが、約7割が依存財源で地方交付税は36.5%を占めている。

この地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

今回は普通交付税の算定方法や、令和8年度における算定方法の改正についても研修したが、やはり東京圏と比較して日本海側の本市とでは交付額に大きな隔たりがあり、算定基準や算定方法を抜本的に見直さなくては人口の東京一極集中と地方の人口減少に歯止めがかからないと思う。

人口減少傾向が続く自治体に対して有利に働く算定方法を導入するなど今までにない発想が必要と考えた。

3.

●研修、視察目的

- ・道路整備の重要性について

●説明者

国土交通省道路局企画課担当者

●説明概要

令和7年度補正予算案（国土強靱化関係）の概要、令和8年度道路関係予算、中国地方整備局の道路予算、安来市内の道路事業の進捗状況、中海・宍道湖8の字ネットワークについて説明を受けた。

●考察

冒頭、担当者から「全国の地方自治体等から様々な要望に来られるが、要望書を封筒から出すこともなく話だけして帰られる人、封筒から要望書を出して説明される人、要望書とは別に『特にこれだけは！』とA4 1枚紙で説明される人と様々だが、私としては一言で良いので要望される事業についての想いを聴かせて頂けると仕事に力が入る」との発言が印象的だった。

令和6年度に市長と共に上京し、地元選出国会議員事務所、国土交通省、県東京事務所等へ要望書を持参し要望活動を行った。今回の説明資料に、その時の要望書に挙げていた一般国道9号門生歩道整備事業が令和7年度新規事業箇所として調査設計を実施し、事業を促進するとあった。

冒頭の担当者の言葉どおり、要望書を持参し直接現場の窮状を訴えることの大切さを実感した。

4.

●研修、視察目的

- ・安来市立病院の地方独立行政法人化及び先行事例について

●説明者

総務省地方公営企業等経営アドバイザー 夏莉千晶 氏

総務省地方公営企業等経営アドバイザー 栗谷義樹 氏 (WEB 参加)

●説明概要

大月市立中央病院地方独立行政法人化と山梨大学連携の経緯整理、安来市立病院に対する市議会の役割整理について説明を受けた。

●考 察

なぜ大月市立中央病院が地方独立行政法人化しなかったのか。それは①医師不足と経営悪化、②地域医療維持への強い危機感、③経営責任の明確化と機動的運営体制の必要性とのこと。本市の状況とよく似ていた。

本市では、安来市立病院と第一病院の経営統合が基本方針として執行部から示されたが、その大前提として令和6年度に開催された医療提供体制検討委員会の栗谷委員長のまとめとして「両病院がそれぞれの課題を解決した後でないと、経営統合は出来ない」との発言を受け、安来市立病院としては地方独立行政法人化を目指すこととなった。

地方独立行政法人化で議会には、①目標を定める、②成果を評価する、③財政を監督する、④市民へ説明することが求められる。しっかりと対応していきたいと考えた。

以上